

令和 2 年度 下関市一般会計予算

令和 2 年度

下関市一般会計予算

令和 2 年度下関市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ114,780,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 2 8 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 市税		33,084,374
	1 市民税	14,921,237
	2 固定資産税	14,223,215
	3 軽自動車税	759,594
	4 市たばこ税	1,707,500
	5 特別土地保有税	453
	6 入湯税	31,069
	7 都市計画税	1,441,306
2 地方譲与税		880,030
	1 地方揮発油譲与税	189,004
	2 自動車重量譲与税	597,933
	3 特別とん譲与税	31,247
	4 森林環境譲与税	61,846
3 利子割交付金		33,369
	1 利子割交付金	33,369
4 配当割交付金		114,990
	1 配当割交付金	114,990
5 株式等譲渡所得割交付金		59,547
	1 株式等譲渡所得割交付金	59,547
6 法人事業税交付金		283,618
	1 法人事業税交付金	283,618
7 地方消費税交付金		5,694,601
	1 地方消費税交付金	5,694,601
8 ゴルフ場利用税交付金		41,826
	1 ゴルフ場利用税交付金	41,826
9 環境性能割交付金		87,148
	1 環境性能割交付金	87,148
10 国有提供施設等所在市助成交付金		74,323
	1 国有提供施設等所在市助成交付金	74,323
11 地方特例交付金		246,593
	1 地方特例交付金	246,593
12 地方交付税		25,879,485
	1 地方交付税	25,879,485
13 交通安全対策特別交付金		46,884
	1 交通安全対策特別交付金	46,884
14 分担金及び負担金		564,217
	1 分担金	10,672
	2 負担金	553,545
15 使用料及び手数料		3,756,490
	1 使用料	2,790,914
	2 手数料	965,576
16 国庫支出金		16,998,000

		(単位：千円)
款	項	金 額
	1 国庫負担金	14,442,170
	2 国庫補助金	2,474,370
	3 委託金	81,460
17 県支出金		8,158,835
	1 県負担金	5,309,012
	2 県補助金	2,305,652
	3 委託金	544,171
18 財産収入		351,506
	1 財産運用収入	107,654
	2 財産売払収入	243,852
19 寄附金		427,791
	1 寄附金	427,791
20 繰入金		4,351,000
	1 特別会計繰入金	251,000
	2 基金繰入金	4,100,000
21 繰越金		600,000
	1 繰越金	600,000
22 諸収入		5,388,921
	1 延滞金、加算金及び過料	91,010
	2 市預金利子	270
	3 貸付金元利収入	2,344,286
	4 収益事業収入	1,100,000
	5 雑入	1,853,355
23 市債		7,656,452
	1 市債	7,656,452
歳 入	合 計	114,780,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		586,989
	1 議会費	586,989
2 総務費		10,197,096
	1 総務管理費	7,896,090
	2 徴税費	1,120,890
	3 戸籍住民基本台帳費	739,888
	4 選挙費	162,992
	5 統計調査費	176,113
	6 監査委員費	101,123
3 民生費		47,243,469
	1 社会福祉費	23,386,199
	2 児童福祉費	16,203,969
	3 生活保護費	7,648,301
	4 災害救助費	5,000
4 衛生費		9,213,894
	1 保健衛生費	3,239,521
	2 病院費	1,288,606
	3 清掃費	4,596,217
	4 上水道費	89,550
5 労働費		287,009
	1 労働諸費	287,009
6 農林水産業費		4,121,378
	1 農業費	2,134,151
	2 林業費	398,726
	3 水産業費	1,588,501
7 商工費		4,848,563
	1 商工費	2,890,764
	2 観光費	1,957,799
8 土木費		12,415,099
	1 土木管理費	360,071
	2 道路橋りょう費	2,492,853
	3 河川費	727,315
	4 港湾費	2,368,189
	5 都市計画費	2,670,993
	6 下水道費	2,391,142
	7 住宅費	1,404,536
9 消防費		3,620,431
	1 消防費	3,620,431
10 教育費		8,221,056
	1 教育総務費	1,085,872
	2 小学校費	1,664,444
	3 中学校費	775,987
	4 高等学校費	556,154

(単位：千円)

款	項	金 額
	5 大学費	244,653
	6 社会教育費	1,899,613
	7 保健体育費	1,994,333
11 災害復旧費		50,000
	1 土木施設災害復旧費	50,000
12 公債費		13,875,016
	1 公債費	13,875,016
13 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出	合 計	114,780,000

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
6 農林水産業費	3 水産業費	下関漁港南風泊地区高度衛生管理型荷さばき所整備事業	3,617,000	令和2年度	18,900
				令和3年度	1,941,100
				令和4年度	1,657,000

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
インターネット接続環境仮想化システム借上料	令和3年度から令和7年度まで	140,000
人事評価システム借上料	令和3年度から令和7年度まで	25,935
個人市県民税納税通知書等作成及び封入・封かん業務	令和3年度	19,675
固定資産税及び軽自動車税納税通知書等作成及び封入・封かん業務	令和3年度	14,802
個人番号カード交付用統合端末等借上料	令和3年度から令和7年度まで	34,389
コンビニ等証明発行システム借上料	令和3年度から令和7年度まで	42,498
下関市社会福祉センター昇降機改修償還補助	令和3年度から令和6年度まで	4,136
国民年金システム借上料	令和3年度から令和5年度まで	21,678
児童福祉総合システム改修業務	令和3年度	1,200
下関市公衆浴場設備等改善資金利子補給	令和3年度から令和16年度まで	780
純水素ボイラー等借上料	令和3年度	5,611
農業近代化資金利子補給	令和3年度から令和9年度まで	402
新規就農資金利子補給	令和3年度から令和17年度まで	1,202
農業経営基盤強化資金利子補給	令和3年度から令和13年度まで	6,604
漁業近代化資金利子補給	令和3年度から令和24年度まで	2,668
山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和2年度から令和4年度まで	令和2年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額
下関市商工業振興センターLED照明借上料	令和3年度から令和7年度まで	4,590
豊田生涯学習センター耐震補強及び改修整備事業	令和3年度	300,000
図書館システム借上料	令和3年度から令和7年度まで	288,000
学校給食調理等業務	令和4年度から令和19年度まで	10,000,000

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備債	226,800	債券発行又は普通貸借	2.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
情報基盤整備債	100,000	同上		
地域振興事業債	4,500	同上		
児童福祉施設整備債	13,800	同上		
清掃施設整備債	64,300	同上		
上水道出資債	10,800	同上		
農業基盤整備債	300,500	同上		
鳥獣被害防止総合対策債	2,800	同上		
造林債	54,700	同上		
林道整備債	18,100	同上		
小規模治山債	3,100	同上		
漁港整備債	327,300	同上		
漁場整備債	4,900	同上		
観光施設整備債	100,000	同上		
道路整備債	895,200	同上		
河川整備債	339,500	同上		
急傾斜地崩壊対策債	61,600	同上		
港湾整備債	29,700	同上		
都市計画債	293,700	同上		
公園整備債	103,900	同上		
住宅建設債	332,000	同上		
消防施設整備債	409,700	同上		
小学校整備債	93,500	同上		
中学校整備債	16,200	同上		
高等学校整備債	30,000	同上		
社会体育施設整備債	12,900	同上		
災害復旧債	50,000	同上		
過疎地域自立促進特別事業債	176,900	同上		
臨時財政対策債	3,580,052	同上		
計	7,656,452			